

部 会 会 議 録

周南市まちづくり総合計画審議会 第3部会 第4回

日 時	平成16年8月31日(火) 18:30~20:50
場 所	市役所みゆき通庁舎2階 第5会議室
出席者	委員 12人 稲葉和也(部会長)、真島加洋子、梅田孝文、福田隆文、松原香織、山上雅弘、高杉 憲、瀬来英人、三浦 博、小松昭人、金本暢子、田中義啓
	委員代理 1人 藤田智行
	事務局 7人
	磯部企画財政部次長、宮川企画調整課長、企画調整課(藤井、中村、原田、野満、三川)
	傍聴者: 3人
資 料	基本計画にかかる事業一覧、周南市統計書平成15年版

会 議 内 容

1. 審議

(1) 各論「商業」について

徳山の商業、TMO徳山の現状について説明(徳山商工会議所)

- ・徳山の中心商店街の状況:平成5年頃から、商店街の空洞化が始まった。平成10年から空き店舗対策を始めた。当初は6%程度であったが、平成15年10.7%、平成16年12.6%の空洞化率。山口県では18%。空洞化は進展しつつある。
- ・徳山の中心商店街は、昭和40年代から50年代にかけて高度成長時代の中で発展してきた。最高時(昭和の後期~平成の始め)は、160%の吸引力(60%は他市町からの流入)だったが、平成13年の商業統計では116%にまで落ち込んだ。(山口市と同じ)
- ・平成11年のサティ撤退、13年のトポス撤退。これまで、3つの異なる業態の核店舗にたよって商店街を形成していたが、2つを失った。
- ・TMOは平成13年からハードもソフトもできる事業として始まったが、徳山ではソフトのみを実施している。予算額平成16年で3600万円(空き店舗対策、IT関係、コミュニティバス等)
- ・ソフト事業のみの実施の理由:右肩上がりの経済成長を見込んで、平成2年にピピ510(32億円)整備、平成6年に銀座アーケード改修(12億円)を行い、過大なハードへの投資を行ったが、その後、この返済が大きな負担となっており、次の投資が出来ない状態にある。
- ・こうした厳しい中で活性化を図っているが、空洞化等のスピードについていけないのが現状で、TMO事業が後追いになっている。
- ・商店街の状況:6つの商店街があり、個別組合の個性が強く、全体の共同意識、コンセンサスの形成が難しい。
- ・中心商店街はそこに住む商店主のまちであり、その人達がまちを良くしようという意欲がないとどうにもならない。各理事長は2代目が多く、強いリーダーがいない。(昔は創

業者に強いリーダーがいた)

- ・商店街は構造的に縮小の時代であり、買い物だけの場所ではなく、市民生活の場へと移行していく時代になった。TMOでステージを作り、そこで市民にいい演技してもらう場が商店街である。そういうコーディネート役がTMOの仕事である。
- ・徳山ではまだ市民サイドからの商業活性化ニーズが少ない。商店街の中にコミュニティスペースを設け徳山らしい活動等を行ってきた。今年も福祉をテーマにコミュニティ施設を設ける予定である。
- ・徳山は県内で最も早いスピードで空洞化の進むまちである。その中で駅周辺整備は期待している事業であり、民間レベル、経済界としても検討中であり10月に市に要望を出す予定である。沈滞化した中で起死回生の事業であり、やるからにはあっと言わせるようなインパクトのあるにして欲しい、10年程度の長い計画だが、やれるものは早くやって欲しい。
- ・TMO事業は、今すぐに、集客化が図れ、賑わいの再生につながる事業を行っていきたい。TMO徳山の認知度を高め、市民の理解を得ながら実施していききたい。今年度は見直しの時期であり、検討中である。

意見等

- ・基本構想33ページの「ソフト事業の実施に努める」とはTMOの活動のことか。
そうである。
- ・基本計画93ページの「個店づくりの促進する」とあるが、必ずしもそうなっていないか。
TMOでやっているわけではなく。会議所の仕事として以前から取り組んできた。
- ・駅周辺の開発との連携はこれからなのか。
TMOと連携してやらなければならない。北側だけを整備しても商店街はよくなる。南北と駅舎との動線を強め、それぞれがバランスよく一体化されて、初めて商店街の活性化に繋がる。
- ・山口市との市民意識の差はなにか。
教育機関やNPOが力をつけており、いい活動をしている。そうすれば行政も投資しやすい。(山口は国庫補助をとるための準備等を市民が行っている。)
- ・商店主の意欲はどうか。TMOは商業活性化のために実施してきたが、市民との連携が必要になった。TMOの実施主体がNPOでも出来るようになるらしい。
- ・駅周辺整備は、南北、駅が一体化して整備しても人が戻ってくるかは疑問である。
- ・駐車場の有料制が問題、すぐにでも無料化できないか。
ピピ510を32億円でつくり、うち18.5億円は借金である。20年返済の計画であったが、駐車場の売上げが1/2に落ち込み、半分しか返済できない状態である。1時間200円か無料かの議論はあるが、郊外店舗であっても、駐車場代は無料だがその分は店舗が負担しているということ。無料にすることは理解できるが、その負担を誰が負担するのが問題である。(商売人か、消費者か、会議所か、行政か)徳山の地価は下がり、山口とあまり変わらない状況だが、負債を返済していくためには、駐車場代200円/時間は下げられない。
- ・TMO徳山はあまり市民に知られていないが、会議所の活動とどう違うのか。
これまで色々な法律により縦割りの事業を中心市街地の問題については1本化して行うのがTMOである。山口市は3セクが事業主体だが、県内の他はすべて会議所が事

業主体になっている。

- ・商店街に食事をする場所がない。(飲食店がない)

全部で400店舗くらいあるが飲食店は少ない。飲食店誘致を試みたが、大手資本は約3年かけて出店計画を作るので、TMOの単年度事業の中では出来ない。

- ・誰かがやってくれるのを待っている感がある。東京のある商店街では必要な店を商店街組合自らが経営するところもある。

コミュニティビジネスを手がけるところもあるが、個店の店舗も元気がない。3代目店主を中心にイベント等を行い意識統一を図り、次のビジネスにつなげたい。TMO徳山で提案する事業だけでなく、下から湧き出すようなものがないとまちづくりはできない。若手と意欲ある人で色々な取組みは行っているが、全員ではない

- ・まちの中に保育所などがあってもよいのではないか。

イベントの試みの中で、子供を対象にしたものを行うと子供プラス親もやってくる。交流人口を増加させることが重要とわかった。サティ跡の残った建物の2階以上を福祉、病院、介護関係の施設できないか。(今、中央病院の昼間の交流人口が多いのに注目している。)

- ・他の地域の商店街はどうか。

新南陽はイズミとフジが中心で、それ以外は閑散としている。

鹿野は、40%以上の高齢化の中で商工業を営んでいる。パワーセンターを作る等の計画もあったが後継者がいないため中止になった。鹿野だけの地域通貨を検討中。鹿野商工会だけの活動はできないので、会議所との合併もあるが、都濃や熊毛の商工会と連携をしていかないと生き残れない。

(2) 各論「新産業、企業誘致」について

新産業の面で委員より説明

- ・SOHOをしている人を支援する組織を運営している。
- ・SOHOの背景は、ライフスタイルの変化等からでてきたものだが、まだ、認知されておらず、仕事が採りにくい状況ある。
- ・基本的には1人で行うものであり、一緒に仕事をする人との出会いがないのが問題。
- ・Uターン等山口に帰ってきて、スキルはあるが、仕事がない、単価が合わない等の問題でまた東京に行ってしまう例もある。
- ・実際に起業している人の要望は、人や企業とのネットワークが出来る事業が欲しい。インキュベーション施設も欲しいが、それだけでは何もならない。人との交流、起業したい人や起業した人の相談、情報提供等の場が必要だ。

企業誘致について市から説明

- ・企業団地への誘致が必要(米光企業団地が空いている)
- ・臨海部では、将来的には、埋立地への企業誘致が考えられる。リサイクルポートの指定も受けており、環境関連産業や、既存産業の活性化により新業種の誘致が考えられる。
- ・誘致の支援のために産業等活性化条例をつくり、初期投資による固定資産税相当分を補助するような支援を行なっている。

意見等

- ・今あるインキュベーション施設に付け足す施設はどういうものが必要か。

新たな交流施設で交流が生まれるような事業、人の流れができるような場が必要であ

る。

- ・何のために新産業・企業誘致を進めるのか。背景には、多様な労働スタイルや雇用創出のためであると考え。「バランスのとれた産業構造」は、大企業は地域において世界間競争をしている、反面、地域の産業（1次産業を含めて）を育てなければならないので2本立ての構造になっており、少し異なるのではないか。こういう目的や背景をもう少し述べる必要がある。
- ・表題「新産業・企業誘致」は、これでよいのか。基礎素材型の大企業だけでなく、その他の機械等の分野の工業に目が向いていないのではないか。鹿野に日本でも有数の技術力を持った会社があるが、こうした企業のもっと来てもらうことができるのではないか。既存産業の分野が偏っていることから下請け企業も限られているが、周南にも新しい装置を作り出す企業もあり、政策的にこうした分野が弱いのではないか。こういう分野を旧来型ととらえるのであれば、新産業がベンチャービジネス的なものでは弱い。ここを積極的にやるのであれば新産業の定義付けをすとか限定した方がよいのではないか。
- ・ベンチャービジネスについても内容として弱い。新産業として包括すると難しい。ベンチャービジネスの支援に関する記述も必要である。機械等の分野も記述不足である。
- ・周南に何があれば企業にきてもらえるか。

交通の便利さや工業系の学校がそろい若手の技術者が継続的に確保しやすいことの2つではないか。

（事務局）周南は、高い港湾能力、特区やりサイクルポートの指定、水素の製造能力等がそろっており、陸海の物流能力と電力等のコスト、環境に優しいクリーンなイメージで企業誘致を図ることが出来る。埋立事業や港湾整備など国・県の協力により進んでいる。既存の大企業は、新分野に進出することも必要である。

- ・N7は、いつ頃できるのか。

（事務局）今年中に埋立免許を取得し、土地の竣工までに8年を要する。

- ・晴海ふ頭のマイナス14m岸壁の整備やコンテナ基地の整備を図っているが、港湾による活性化を追加したらどうか。これが起業誘致の起爆材になる。
- ・TMOとSOHOは連携しないのか。同じ部分がたくさんあるのではないか。そのためにも連携は必要である。

現在はない。サティの空き店舗でチャレンジショップを開設したが、家主の問題もあり十分ではない。

- ・徳山では若者が入りにくいのでコミュニティビジネスがない。若者が入りやすい環境を作ることが必要であり、支援が必要である。商店街の活性化にはつながると思う。
- ・SOHOが増加した理由は、企業の雇用抑制等により個人で技術を持つ人が増加してきたことがあげられる。こうした人と中小企業との交流支援や技術を持ったUターン者の支援が必要である。
- ・学生でも起業したい人はいるが、周南では難しいと考えている。そうした人のための相談や支援の場が必要ではないか。
- ・起業のための教育を進めて欲しい。大学生では遅い、小学生くらいから商売の勉強を導入できないか。
- ・起業を考えると、周南では何をしたら商売として成り立つのか、そういう支援を行なう組織が必要である。交流の場やそういうことを考える組織が必要である。

- ・人材バンクのようなものを持って支援すればよいのではないか。
- ・S O H Oをしている人達のスキル等を情報発信する場や意識啓発が必要である。
- ・「新産業、企業誘致」の分野は、市民生活に密着する分野ではない。市民との交流について述べたらどうか。またインパクトのあるものとして環境関連産業に力を入れることはどうか。
- ・環境関連、電力等、これまでの歴史を書き込む必要がある。一般市民が見て身近な問題として感じる事が出来る書き方が欲しい。
- ・誰もが家庭での介護などにより、いつS O H Oになるか分からない。そういう部分を入れて、地域の中で仕事をするという特徴を入れて欲しい。

(3) 全体的なことについて

- ・総合計画は、新市建設計画を包括する計画として位置付けられているが、新市建設計画が変更できるかどうかにより、基本構想は変わってくるがどうか。合併協議会の経緯はわかるが、当時とは状況も異なっており、基本構想は今の情勢でつくるか、変更不可としてつくるかにより変わってくる。

(事務局) 新市建設計画は合併の際の重要な計画であり、これを包括してまちづくりを行なう。計画の全てが可能かどうかは財政事情により変化するが、基本計画、実施計画の中で計画的に進める。地域審議会、議会、県の承認が必要であるが、変更(追加、廃止)は可能である。新市建設計画がまちづくりの基本であり、中の事業については財政事情を見ながら進めていく。後期基本計画の際には、見直しもありうる。地域審議会は新市建設計画の推進のチェック機関であることから、新市建設計画は重要な位置付けである。

- ・事業の優先順位は、実施面の問題なので、地域審議会や議会が考えることか。

(事務局) 周南市の課題を見ながら、17年度より市で実施計画を作り進めていく。